

商工会議所が 春日井を創る！ 変える！

～ 50 周年に向けたビジョン～

概 要 版



春日井商工会議所

商工会議所が 春日井を創る！ 変える！

ビジョン基本計画

1. 企業育成と元気な企業の誘致

- 1-1 企業誘致しやすい環境づくりと工業用地の整備
- 1-2 産学官連携の推進と KASUGAI 産学交流プラザの充実
- 1-3 企業の事業支援・市内企業同士の連携強化

2. 安全・安心 “住みたいまちから暮らしたいまち” に

- 2-1 企業における防災対策の推進
- 2-2 少子化への対応と女性労働力の活用
- 2-3 高齢者雇用と生涯獲得賃金
- 2-4 外国人労働者の活用と受入れ企業の役割
- 2-5 学校教育の職場体験と企業の対応
- 2-6 地域コミュニティへの積極参加

3. 春日井の顔づくりと持続可能なまちづくり

- 3-1 クロスメディア対応とスローライフで商業の活性化を
- 3-2 ホテルプラザ勝川を中心とした勝川のまちづくり
- 3-3 まちづくりサポーターによるまちづくり支援

4. 観光資源の活用と創造

- 4-1 観光振興によるまちおこし
- 4-2 サボテンを核とした春日井を創る
- 4-3 食べるサボテンの確立と取扱店の充実
- 4-4 県営名古屋空港を活用したまちおこし

5. 行政へのバックアップ体制の強化

- 5-1 春日井市の行財政改革への提言

春日井商工会議所の機能強化

- ① 会員の利用しやすい窓口づくり
- ② 春日井商工会議所事業の見直し
- ③ 職員の資質向上と会員満足度を高めるスキルの修得
- ④ ハード面の整備
- ⑤ ビジョン達成に向けた検証体制の整備

ビジョン基本計画

1. 企業育成と元気な企業誘致

1-1 企業誘致しやすい環境づくりと工業用地の整備

春日井市は名古屋のベッドタウンとして発展し、住宅を中心とした住みよいまちづくりを展開してきました。そのため、積極的な企業誘致がされず財政面では決して裕福とは言える状況ではありません。

今後は、財政基盤強化と市民の雇用創出のために、高速道路網などの地理的特性を活かし、元気な優良企業を積極的に誘致することが必要です。

【春日井商工会議所の具体的取組】

春日井市・宅建協会・建設協会・金融機関等と連携し進出可能な用地情報を収集し、進出を希望する企業等へ広く情報提供します。また、企業進出に対する手続きの迅速・柔軟な対応といわゆる“塩漬け土地”の処分について、春日井市に強く要望していきます。

1-2 産学官連携の推進と KASUGAI 産学交流プラザの充実

春日井商工会議所では、“KASUGAI 産学交流プラザ”を設立し、地元中部大学と企業との交流の場として、大学の優れた研究技術による地元企業への経営支援・人的支援・就職支援を行なっています。

しかし、実際の成果に至っているケースは少ないのが現状で、今後はコーディネーター機能の強化を図り、大学と企業との連携強化につなげます。

【春日井商工会議所の具体的取組】

産学連携強化のため大学の研究資産を企業が活用できるよう個別相談を積極的に行い、大学と企業とのマッチングにつなげます。また、市内教育機関に対し、市内企業のPRを積極的に行い、市内就職率をアップさせます。

1-3 企業の事業支援・市内企業同士の連携強化

春日井商工会議所では、企業同士のビジネスマッチング創出の機会として「かすがい発見ビジネスフォーラム」「アライアンスパートナー発掘市」「ホームページ・春日井受発注情報」などの事業を展開していますが、PR不足などから参加者が少なく大きな成果が得られていないのが現状です。今後は内容の充実を図り会員企業の受注拡大、経営基盤強化に貢献します。

【春日井商工会議所の具体的取組】

コンセプトの明確化、ターゲットの絞込み、発注企業の充実、効果的な周知・PRなど内容の充実を図り、市内企業のビジネスマッチング機会の創造と受注増による経営基盤強化をサポートします。

2. 安全・安心 “住みたいまちから暮らしたいまち” に

2-1 企業における防災対策の推進

近年、各地で大規模な地震や異常気象により多くの企業が被害を受けています。

このような中、春日井商工会議所では、起こるであろう東海・東南海沖大地震に備え、会員事業所が災害発生時に被害を最小限に防ぎ事業を継続できるよう、企業の防災対策を支援します。

【春日井商工会議所の具体的取組】

市内企業が防災意識の高揚と災害時の迅速な対応を促すために、防災訓練の実施や災害マニュアルの作成、BCP（事業継続計画）策定などについてのセミナーの開催、相談窓口を設置します。

2-2 少子化への対応と女性労働力の活用

昨今の女性の社会進出は目覚ましいものがあるものの、結婚・出産を機に退職する女性労働者は多いのが現状です。今後、少子高齢化が進む中で、女性労働者の活用は必要不可欠であり、女性が継続して働くことができる環境の整備が企業側に求められます。

春日井商工会議所では、企業の女性労働者の職場環境整備を支援します。

【春日井商工会議所の具体的取組】

市内企業に対し、育児休暇制度の周知や導入支援などを行い、女性が長期休職後に職場復帰をしやすい職場づくりや、ワークライフバランスの取れた職場づくりができるよう指導・支援します。

2-3 高齢者雇用と生涯獲得賃金

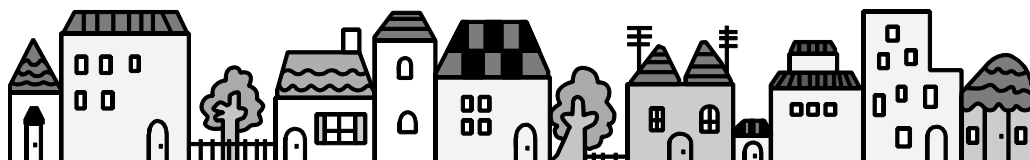
少子高齢化による労働者不足に対応するため女性労働力の活用と併せて高齢者の熟練した技能・技術を活用する必要があります。

一方では、年金支給開始年齢の引き上げや、運用利率の低下による退職金制度の崩壊により、定年後の安定した収入を得ることが困難になってきています。

春日井商工会議所では、企業の高齢者雇用を支援します。

【春日井商工会議所の具体的取組】

高齢者活用のための支援策の周知と活用方法の指導や定年延長制度導入への指導により、市内企業の労働力確保のサポートします。また、低金利時代における退職金制度の見直しや年金セミナーの開催、相談・指導をします。



2-4 外国人労働者の活用と受入れ企業の役割

企業における、外国人労働力の活用が年々増加していますが、外国人労働者及びその家族に対する教育などの生活支援まで行っているケースは少ないのが現状です。

春日井商工会議所では、外国人労働者及びその家族への生活支援を受益者負担の精神から、受入れ企業が積極的に取り組むよう指導するとともに具体的生活支援策を実施します。

【春日井商工会議所の具体的取組】

外国人労働者を雇用している企業に対し、労働者とその家族に対する教育などの生活支援を企業が積極的に取り組むよう指導するとともに、国際交流協会などの関係団体と協力し、日本語教育講座や日本文化の紹介などを行い、日本語識字率の向上や日本文化の定着に貢献し、外国人との共存がしやすいまちづくりを支援します。

2-5 学校教育の職場体験と企業の対応

起業家育成事業として、社会見学、職場体験、インターンシップなどが実施されていますが、市内企業の中で積極的に取り組んでいる企業は少ないのが現状です。

ニート予防、起業家育成、地元就職を促すためにも市内教育機関と市内企業との連携強化を図る事が必要であり、春日井商工会議所では、教育機関と企業とのマッチングのための窓口機能を強化するとともに企業による起業家育成事業の取り組みを支援します。

【春日井商工会議所の具体的取組】

起業家育成や市内企業への就職率向上を図るために、小・中学校、高校・大学と会員企業とのマッチング機会を創造するとともに、会員企業の社会見学や職場体験、インターンシップ受入れ体制づくりを支援します。また、市内企業への就職を呼びかけ、人材確保を支援します。

2-6 地域コミュニティへの積極参加

春日井市が提唱する、『安全・安心“住みたいまちから暮らしたいまち”へ』の実現に向け、安全なまちづくり協議会を中心にさまざまな活動が行なわれています。

このような中、企業が社会的地位を認識し地域の活動に積極的に参加し、地域貢献することが求められています。春日井商工会議所では、会員企業へ地域コミュニティへの協力・参加を呼びかけます。

【春日井商工会議所の具体的取組】

会員企業に地域団体（町内会・自治会・子ども110番の家、商連駆け込みの店など）への積極参加を呼びかけるとともに、従業員に対しても参加を呼びかけるよう企業側に働きかけます。また、会員、地域、春日井市、春日井商工会議所が情報共有できるよう、コミュニティ活動に関する情報を発信します。

3. 春日井の顔づくりと持続可能なまちづくり

3-1 クロスメディア対応とスローライフで商業の活性化を

近郊への大型店の出店などにより消費が市外へ流出しており、春日井市内の商業は非常に厳しい状況にあります。このような中、商店や商店街の自助努力は勿論のこと、春日井市の商業を魅力あるものにするため春日井商工会議所と春日井市商店街連合会が中心となって商業活性化策を展開します。

【春日井商工会議所の具体的取組】

① 《クロスメディア対応と宅配サービス》

ケーブルテレビ、FM、タウン誌、WEBを融合させた“春日井版クロスメディア”を構築し、市内事業者の販売機会を増加させるとともに、宅配サービスを付加することによる高齢化対応商業活性化策を実現する。

② 《スローライフ春日井の実現》

近年、年中無休・深夜営業の大型店やコンビニが増えていますが、光熱費や人件費などのコスト負担を考えると中小事業者がテナント出店する事は非常に厳しくなっています。さらには、青少年の非行などの社会問題やCO2排出による環境問題などを引き起こすことから、春日井市として“毎週定休日を実施している店での買い物を推奨する”運動を展開し、スローライフなまちづくりを実現します。

3-2 ホテルプラザ勝川を中心とした勝川のまちづくり

春日井市では現在、春日井駅～鳥居松地区周辺～市役所周辺～勝川駅周辺地区を一体とした広域での中心市街地としてまちづくりを考えていますが、地域性やまちづくりの進捗状況など異なる面が多く、同時に活性化を進めることは難しいことから、まずは都市基盤整備が終了した勝川地区のまちづくりを推進し、その成功事例を他地区へフィードバックしていくことが望ましいと考えます。

また、ホテルプラザ勝川を市民の共有財産と位置づけ、地域コミュニティの核・観光拠点として機能強化を図り、広く市民から支持されるホテルづくりを推進します。

【春日井商工会議所の具体的取組】

コンパクトシティの実現に向け、勝川地区商店街をマネジメントし、街の方向性・ブランド化、消費者ニーズの把握、個店の売れる店づくり、店主の人材育成など活性化策に取り組みます。

また、ホテルプラザ勝川に観光拠点を設置し、春日井市の情報発信を行なうとともに、コミュニティの核となるよう顔の見えるサービス・上質な料理の提供、先駆的なイベントを実施するよう積極的に経営に関与し、市民から支持されるホテルづくりを推進します。

3-3 まちづくりサポーターによるまちづくり支援

社会経済環境の変化に伴い、まちづくりに対するニーズはますます多様化しています。このような中、商店街においては人が集い・憩い・交流するコミュニティとして大きな役割を担っています。

そこで、商店街を単に買い物場ではなく生活の場と捉え、商業者と住民とが協働したまちづくりを推進します。

【春日井商工会議所の具体的取組】

市民・団体・学校・行政・企業が一体となり“協働”でまちづくりを推進するよう『まちづくり委員会』を設置します。また、地域住民がまちづくりサポーターとなり商店街や企業と“協働”して地域活性化に取り組む機会を数多く提供します。

4. 観光資源の活用と創造

4-1 観光振興によるまちおこし

少子高齢化により人口が減少していく事が見込まれる中、国が「観光立国」に向けた取り組みを始めていることから、春日井市においても「観光振興」に取り組み、市外からの流入人口を増加させ市内消費の拡大を図る事が求められます。

春日井商工会議所では、産業観光ルートの確立と観光協会体制の強化を図り産業振興を推進します。

【春日井商工会議所の具体的取組】

市内有数のモノづくり企業を中心とした産業観光ルートの作成や、観光名所の創造をするなど、市外からの流入人口を増加させ、企業の取引拡大や市内消費の向上、人的・文化的交流につなげ、春日井市の観光振興を推進します。

4-2 サボテンを核とした春日井を創る

実生栽培生産日本一のサボテンを全国に情報発信していますが、春日井市民にも『春日井＝サボテン』のイメージは定着していないのが現状です。また、市内でサボテンを見かける事も販売している商店も少なく、日本一をPRできていません。

このような中、春日井商工会議所では、サボテン日本一をPRするために、サボテン展示コーナーの設置やキャラクターによるPR強化、サボテン販売店の充実を図りサボテンの地域ブランド化を推進します。

【春日井商工会議所の具体的取組】

春日井＝サボテンというイメージを市民はもちろん訪問者に対しても印象付けるために、駅前や国道沿いなどにサボテンを植栽するとともに、生産工程を見学できるような施設を設置します。また、ホテルプラザ勝川にサボテン商品を中心とした特産品の販売と観光案内のできる観光拠点を設置します。

4-3 食べるサボテンの確立と取扱店の充実

実生栽培生産日本一のサボテンを地域ブランドとして構築し、春日井市のイメージアップにつなげようとして取り組んでいる中、『春日井のサボテン＝食べるサボテン』としてブランド化を図ります。

そのために、生産体制の強化と新たな商品の開発、販路開拓と販売体制の強化を図りサボテンでのまちおこしを推進します。

【春日井商工会議所の具体的取組】

実生栽培生産日本一のサボテンを食材として確立するため、生産体制の強化、流通体制の構築、商品開発、販路開拓、サボテン生産者の後継者育成に積極的に取組み、“食べるサボテン”を春日井の地域ブランドとして構築する。

4-4 県営名古屋空港を活用したまちおこし

県営名古屋空港は、都市型総合空港であるとともに、日本初の屋根付き搭乗通路やビジネス機利用者の専門ターミナルを有する日本初のビジネスジェット機専用空港です。

また、小型ジェット旅客機『MRJ』の開発計画が動き出し、東海地方でも産学官連携による「航空宇宙産業フォーラム」が発足するなど、地域の主力産業に育てる試みが始まっています。

春日井商工会議所では、県営名古屋空港のビジネス機受入れ体制をPRし、国内外からのビジネス客・観光客の利用者を増加させるとともに、航空機・宇宙産業による産業振興を推進します。

【春日井商工会議所の具体的取組】

日本発のビジネスジェット機専用空港である県営名古屋空港と、隣接する三菱重工業小牧南工場を活用し、航空機・宇宙産業を春日井市の新たな主力産業となるよう共同受注のための連携組織の立ち上げなど、市内製造業及び商業者のビジネスチャンスを創造します。



5. 行政へのバックアップ体制の強化

5-1 春日井市の行財政改革への提言

金融危機や少子高齢化の影響による実態経済の減速は、我々の予想を上回る速度で進んでおり、円滑な自治体運営を推進していく上でも、財政の健全化に向け春日井市は早急に対策を講じる必要があります。春日井市の財政健全化に向けて、唯一の地域経済団体である春日井商工会議所が、経済界を代表する立場から、バックアップ体制を強化し春日井市と一体となった地域活性化に向けた活動をしていく必要があります。

【春日井商工会議所の具体的取組】

春日井市の行財政改革のために、総合的な産業振興窓口を春日井商工会議所に設置し業務の効率化をサポートします。次に、市内企業の声を収集し産業振興を効果的に推進する方策を提案します。また、関係機関等の実務者で組織する『春日井市行財政改革推進委員会（仮称）』を設置し、検証及び改革の推進を行い、春日井市へのバックアップ体制を強化します。

春日井商工会議所の機能強化

①会員の利用しやすい窓口づくり

現在、春日井商工会議所が行なっている業務のうち、金融支援・商工業振興・観光振興などの窓口については、春日井市でもその窓口が設置されており、役割分担が明確ではなく、非効率です。

このため、春日井市との業務分担を明確にするとともに、人的交流を進め、企業に対する総合的な産業窓口となり、企業にとって利用しやすい事務局体制を構築します。

②春日井商工会議所事業の見直し

会員事業所のニーズにあった事業を推進するために、役員・議員との連携をより一層密にし“会員の目線”からの企画・運営を行います。

このため、現在実施している事業・業務の中の貢献度を検証し、事業のスクラップ&ビルドを実行し、『50周年に向けたビジョン』を最重点事業と位置づけ、役員・議員と職員が一丸となって取り組みます。

③職員の資質向上と会員満足度を高めるスキルの修得

会員事業所へのサービスと的確な経営支援を行なうために職員の資質向上のための研修・自己啓発などを積極的に実施します。

職員を各分野におけるスペシャリストとして養成し、業種別・専門的な相談に対応する体制づくりを進めます。また、労務・税務・金融などについては、全職員が企業を指導できるスキルの修得・情報の収集を行い、会員企業をサポートします。

50周年に向けたビジョン

～商工会議所が春日井を創る！変える！～

平成21年3月

発行 春日井商工会議所
編集 50周年に向けたビジョン策定委員会
〒486-8511
愛知県春日井市鳥居松町5丁目45番地
TEL (0568) 81-4141
FAX (0568) 81-3123